

2024年11月13日

各 位

会 社 名 楽天グループ株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史
(コード：4755 東証プライム市場)

楽天カード及びみずほフィナンシャルグループによる 戦略的な資本業務提携について

楽天グループ株式会社（本社：東京都世田谷区、代表取締役会長兼社長：三木谷 浩史、以下「楽天グループ」）は連結子会社である楽天カード株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：穂坂 雅之、以下「楽天カード」）と、株式会社みずほフィナンシャルグループ（本社：東京都千代田区、執行役社長：木原 正裕、以下「みずほFG」）で、戦略的な資本業務提携（以下「本提携」）を行うことについて本日、当社取締役会で決議いたしました。

本提携に伴い、楽天グループとみずほFGは本日付で株式譲渡契約書を締結の上、楽天グループは、楽天カードの普通株式の14.99%をみずほFGに譲渡（以下「本株式譲渡」）することにいたしました。譲渡後も楽天カードは楽天グループの子会社であり、引き続き楽天エコシステムを形成するうえで、重要な連結子会社であるとの位置付けに変更はございません。また、楽天グループとみずほFGは、同日付で株主間契約（以下、株式譲渡契約と併せて「本契約」）を締結いたしましたので、お知らせいたします。

1. 本提携の背景・意義

みずほFGとは、2022年10月7日付で「楽天証券ホールディングス及びみずほ証券による戦略的な資本業務提携の締結について」及び2023年11月9日公表の「楽天証券ホールディングス及びみずほ証券による戦略的な資本業務提携の強化について」を公表して以来、楽天証券ホールディングス株式会社及びみずほ証券株式会社（本社：東京都千代田区、取締役社長：浜本 吉郎、以下「みずほ証券」）との間で、資産形成・資産運用分野におけるオンライン・リアルの双方を組合せた新しいリテール事業モデル構築に向けた取組について、両グループの連携を含め推進を深化させてまいりました。フィンテック事業のコアビジネスである楽天カードの更なる成長に向けて、みずほFGとの連携をより加速させていくことで、盤石な個人向けのビジネスに加え、今後拡大が見込める法人領域等での成長機会を追求していきたいと考えています。幅広い顧客基盤を有するみずほFGとの提携を深化、拡大することで、楽天カードの事業領域の拡大及び更なる成長に加え、楽天カードを中核とした楽天フィンテックエコシステム全体の一層の拡大、発展を目指すことは、楽天グループの企業価値の向上により資するものと判断いたしました。

2. 本提携の内容等

(1) 業務提携の内容

本日付で、楽天グループは、楽天カード及びみずほ FG 傘下の各社と別途業務提携契約を締結しており、その詳細は「楽天グループ、楽天カード、みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、ユーシーカード、オリエントコーポレーションの業務提携契約の締結について」のプレスリリースをご覧ください。各社の強みを持ち寄ることで、お客さまには“従来よりもお得で便利な体験”を、加盟店さまには“新規顧客獲得や売上向上の実現に資するサービス”を提供し、これまでにはない新しい決済サービスを協働してつくり上げるべく様々な取組を進めてまいります。これらを通じて、お客さま・加盟店さま双方へ新たな付加価値を創出し、消費の活性化や企業の成長を促すことで、各社の企業価値向上、ひいては、日本経済の発展に貢献できると考えております。

(2) 譲渡金額、譲渡前後の所有株式の状況

本契約により、楽天グループは楽天カードの普通株式の 14.99%をみずほ FG に譲渡いたします。譲渡金額は 164,997 百万円となる見込みです。

3. 楽天カードの概要 (2023 年 12 月 31 日時点)

(1) 名称	楽天カード株式会社
(2) 所在地	東京都港区南青山二丁目 6 番 21 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 穂坂 雅之
(4) 事業内容	クレジットカード、カードローン、 信用保証業務等
(5) 資本金	19,323 百万円
(6) 設立年月日	2001 年 12 月 6 日
(7) 発行済株式数	84,128 株
(8) 決算期	12 月 31 日
(9) 従業員数	4,380 名
(10) 主要取引先	一般顧客
(11) 主要取引銀行	楽天銀行、みずほ銀行
(12) 大株主及び持株比率	楽天グループ株式会社 100%
(13) 楽天グループと当該会社との間の関係	
資本関係	楽天グループは、本日現在、楽天カードの普通株式 84,128 株（保有割合にして 100 %）を保有しており、楽天カードの親会社です。
人的関係	本日現在、楽天グループの取締役 4 名が楽天カードの取締役を兼任しています。
取引関係	楽天カードから楽天グループに対して、配当金支払い、経営指導料支払い、ブランドロイヤリティ支払

	い、業務委託取引等の取引があります。		
関連当事者への該当状況	楽天グループは楽天カードの親会社であり、相互に関連当事者に該当します。		
(14) 最近3年間の経営成績及び 財政状態	連結・国際会計基準 (単位：百万円。特記しているものを除く。)		
	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
親会社の所有に帰属する持分	513,040	126,964	147,230
資産合計	13,884,877	4,087,679	4,190,330
1株当たり 親会社所有者帰属持分	6,523,158.50円	1,614,305.26円	1,750,071.85円
売上収益	375,096	381,832	406,350
営業利益	52,567	52,683	69,560
税引前当期利益	52,509	52,550	69,204
親会社の所有者に帰属する 当期利益	66,299	49,674	48,484
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり当期利益	854,494.23円	631,588.07円	609,363.82円

※連結ベース：連結子会社には、楽天インシュアランスホールディングス株式会社、楽天生命保険株式会社、楽天損害保険株式会社、楽天ペイメント株式会社、楽天Edy株式会社等が含まれます。

4. 本提携の相手先「株式会社みずほフィナンシャルグループ」の概要（2024年3月31日時点）

(1) 名 称	株式会社みずほフィナンシャルグループ	
(2) 本 店 所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	執行役社長 木原 正裕	
(4) 事 業 内 容	銀行持株会社、銀行、証券専門会社、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに附帯する業務、その他銀行法により銀行持株会社が営むことのできる業務	
(5) 資 本 金	2,256,767百万円	
(6) 設 立 年 月 日	2003年1月8日	
(7) 連 結 純 資 産	10,312,135百万円	
(8) 連 結 総 資 産	278,672,151百万円	
(9) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	15.44%
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	5.18%
	JPモルガン証券株式会社	2.05%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY	2.04%

	505234		
	JP MORGAN CHASE BANK 385781	1.38%	
	SMBC 日興証券株式会社	1.26%	
	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1.18%	
	ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	1.08%	
	株式会社日本カストディ銀行 (金銭信託課税口)	1.02%	
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	0.96%	
(10) 最近3年間の経営成績及び 財政状態	連結・日本会計基準 (単位:百万円。特記しているものを除く。)		
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
純資産額	9,201,031	9,208,463	10,312,135
総資産額	237,066,142	254,258,203	278,672,151
1株当たり純資産額	3,581.39円	3,603.98円	4,037.28円
経常収益	3,963,091	5,778,772	8,744,458
経常利益	559,847	789,606	914,047
税金等調整前当期純利益	603,872	778,964	955,035
親会社株主に帰属する 当期純利益	530,479	555,527	678,993
1株当たり当期純利益金額	209.27円	219.20円	267.88円

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2024年11月13日
(2) 契約締結日	2024年11月13日
(3) 株式譲渡実行日(予定)	2024年12月1日

6. 業績に与える影響

本株式譲渡により、2024年12月期の楽天グループの単体決算(日本基準)において、関係会社株式売却益159,353百万円を特別利益として計上する見込みです。なお、本契約後も楽天カードは楽天グループの連結子会社であるため、連結業績に与える重要な影響はございません。

以上